

※政務活動費を活用して作成しています

77議案のうち12議案に反対 質疑や討論を積極的に行ないました

新廃棄物処理施設整備 検討委員会予算に反対

一般会計予算に反対

ポストコロナはDXの推進、選ばれるまちとなるための企業誘致や、デジタル化予算や開発予算はついていますが、コロナ禍で苦しむ市民に寄り添う施策はあまりに少ない。医療・介護・保育・教育などの福祉分野を強化して安心と安全と盤石にする。経済を地域循環型にする。威勢のいい大型予算より、細かい予算を張り巡らした弱者救済、生活への支援が必要では。

まず一度立ち返って市ごみ処理の道筋を議会等でも審議した上で委員会を立ち上げるべきではないのか。議会への上程前に委員会開催通知が出されるなど議案の出し方が非民主的。

検討委員会がゼロベースに戻り計画を練り直すため専門的調査研究を行なうのであれば期待するが、調査委託先やその内容、出てきた答申の扱い方など心配な点もある。

チャレンジ枠の新規事業には「オッ、いいな」と思うものもある。「暮らすのなら掛川」でみんなに住みやすさを実感してもらえぬ施策を期待する。

予算・決算常任委員会での 審議が新年度から開始

審議が新年度から開始

今まで予算と決算は3つある委員会(総務・環境産業・文教厚生)に分けて審議していましたが、これだと自分が所属していない委員会での審議内容はよくわかりません。議長を除く全議員でしっかり審議できる体制を作る委員会条例の改正がされました。

「ロシアのウクライナ侵攻に断固抗議する決議」を全会一致で採択しました



大井議員の一般質問

ゴミ焼却施設の建替え

産廃持ち込みと民設民営に待った！

◎大井議員の質問◎

◎市からの回答◎

① 新たな廃棄物処理施設と掛川市の施策との整合性について

市が責任を持つのは一般ゴミの処理、特にゴミ減量であり、産廃処分は企業責任

廃棄物処理法によれば、ゴミの処理責任は自治体にある。減量や再利用にも行政責任がある。「民設民営」ではこの責任を果たせないのではないか。

ゴミの処理責任や減量化の責任は市にある。「民設民営」にした時、減量化が進まない危惧と、処理単価が契約時のまま維持できない可能性があり、検討する。【協働環境部長】

今第一選択肢として検討されている「民設民営方式」は、ゴミの減量と処分より、発電や産廃処分を重視したものではないか。

産廃受入れは、焼却施設のランニングコストを減らすため、民間に入ってもらう方策として考えた。しかし心配する声も出ており、検討委員会で議論してもらう。【協働環境部長】

新しいプラスチック処理法が施行される。市はゴミ減量化を推進する。そうなれば「民設民営」で想定している大型施設を稼働するために、市外からゴミを持ってこなければならなくなる。

重要な指摘である。ゴミ減量化で、産廃も減るので、全国から産廃を集めなければ、参入した企業の経営が成り立たなくなるかもしれない。もう一度ゴミ量の推計をやり直してもらう。【協働環境部長】

② 新廃棄物処理施設整備検討委員会について

検討委員会に市民の声を反映させ、「基本構想」の大元から見直しを

ゴミ焼却施設の新設には住民合意が欠かせない。市民対話集会などで合意形成をするというが、どの程度のエリアを想定しているか。

今と変わらない規模と方式なら、満水地区のみでよいと思うが、産廃受入れをお願いする場合は、満水地区と周辺より広い地域、場合によっては全市民の合意が必要。【協働環境部長】

検討委員会に議会や市民の要望は反映されるか。また、検討委員会では、現在の基本構想の結論にまでも踏み込んだ議論をするか。

検討委員会への要望は委員に伝え、検討の価値ありとなれば検討項目に加えてもらう。現在の基本構想の選択優先順位を見直すだけでなく、全く新しい手段も考える。「民設民営」や「公設民営」だけでなく、「公設公営」もあり得る。【協働環境部長】

③ SDGs とDXの推進を組み入れた公共交通のあり方について

お年寄りなどの交通弱者に配慮した、新しい都市政策としての公共交通を

・免許返納者などの足の確保のため、恒久的に無料または格安料金で、バスやタクシーが利用できる制度の創出。
・デマンドタクシーの利用可能エリアを拡大し、様々な目的地へ行けるようにすべき。

財政面での持続可能な仕組みと、既存の公共交通との共存を図りながら、ドア to ドア型による目的地の議論を深め、ドア to ドア型の交通体系の可能性について、協議・検討してゆく。【市長】



22世紀の丘公園のすぐ横にある環境資源ギャラリー



↑(録画)
大井議員
一般質問

